

令和6年度第2回沿岸広域振興圏地域連携懇談会における御意見に係る対応状況

開催日時：令和6年12月11日(水) 午後2時30分～午後4時30分

開催場所：釜石地区合同庁舎 4階 大会議室

令和6年度第2回沿岸広域振興圏地域連携懇談会における御意見のうち、当日回答した内容から進展等があったものについて、対応状況は以下のとおりです。

No.	御 意 見	対 応 状 況	
		所 管	内 容
1	【佐々木 康行 構成員】 ニホンザルの生息や被害状況の把握について、具体的な対策を検討しているのか。可能な限り早期の管理計画づくりに着手していただき、被害を最小限に止めていただけるようお願いしたい。	保健福祉環境部	県では、今年度、沿岸地域のニホンザルの生息状況等の把握に向けた調査を実施するとともに、専門家会議を開催し、保護や管理の在り方について検討します。 また、沿岸広域振興局としては、管内市町村を対象に沿岸圏域野生鳥獣保護管理対策連絡会議を開催し、被害及び防除対策等の情報共有や意見交換を実施するほか、外部有識者を招聘し基本的生態や防除対策についての研修の実施により、より効果的な防除対策の推進に取り組んでいきます。
2	【河野 通洋 構成員】 (令和5年度沿岸広域振興圏施策評価(確定版)重点指標「従業者一人当たり製造品出荷額」へのコメント「水産加工業などの製造業の経営力強化に取り組み、目標を達成しました。」に関して) この書き方だと経営的に全然問題ないという形になり、次の課題抽出と目標設定は甘くなると思う。施策評価の基準と課題抽出を真剣に議論していただきたい。	産業振興室	主要魚種の不漁、エネルギー価格・物価高騰などの影響により、水産加工業をはじめとする中小企業の経営は厳しい状況にあるものの、沿岸圏域の製造業における従業者一人当たり製造品出荷額は、鉄鋼業等の製造品出荷額が増加した影響により、目標を達成したものであり、御意見を踏まえ、重点指標の動きに対するコメントを一部修正しました。 沿岸広域振興局としては、引き続き大手コンサルティング会社と連携した経営支援や、支援機関との連携強化に向けた取組を進めていきます。

No.	御 意 見	対 応 状 況	
		所 管	内 容
3	【荒谷 榮子 構成員】 東日本大震災からの復興について、一見落ち着いているように見えるが、苦しんでいる方はたくさんいると思う。今後も被災者のこころのケアに関する支援が必要だと思う。	保 健 福 祉 環 境 部、企画推進課	県では、岩手県こころのケアセンターにおいて、きめ細かなこころのケアに継続的・長期的に取り組んでいるところです。 また、いわて被災者支援センターにおいて、専門家や関係機関等との連携により、経済面や生活設計などの多様な課題を抱える被災者の生活再建を支援しているところです。 未だ震災を起因とする課題を抱える被災者がいることから、その解決に向け、継続した対応が必要であり、引き続き、一人ひとりに寄り添った相談支援を行うとともに、第2期復興・創生期間後の対応については、復興事業による支援の継続について、国と協議を進めていきます。
4	【内金崎 加代子 構成員】 地域おこし協力隊の任期終了後に仕事や住む場所に関するサポートがあればよいと思う。	企画推進課、土 木部	沿岸広域振興局では、管内で活動する地域おこし協力隊員を対象に、隊員同士の交流を通じて新たな事業や協業の機会を創出し、地域への定着を促進するための「研修・交流会」を開催しており、今年度は任期終了後の定着・定住のための「なりわい」をテーマに開催することとしています。 また、県では、若者を対象に Wi-Fi 環境を整備した県営住宅を比較的安い家賃で提供する支援事業など、ライフステージに応じた住宅支援に取り組んでおり、地域おこし協力隊等の移住者も含め、住宅支援に取り組んでいるところです。

No.	御 意 見	対 応 状 況	
		所 管	内 容
5	【佐々木 淳子 構成員】 釜石湾では、今年度一度もアワビが開口していない。ホタテの貝毒や、アワビの値段の低下などもあり、業者はとてもしんどい思いをしている。	水産部、企画推進課	アワビの口開け回数については、時化などの海況の要因が大きいところであり、県ではアワビ資源の回復に向け引き続き、種苗放流への支援や藻場造成への取り組みを進めているところです。 また、ALPS 処理水の海洋放出により影響を受けた漁業者や水産加工業者への損害賠償について、国と東京電力が責任を持って対応するよう求めてきたところであり、令和5年産アワビの価格低下に伴う損害については、岩手県漁業協同組合連合会が東京電力と交渉を進め、全ての漁協への支払いが行われたところです。引き続き、損害を被った全ての事業者に対する迅速かつ確実な賠償が行われるよう、国と東京電力に求めています。 なお、日中両政府間で中国向けの水産物の輸出再開に必要な要件に合意したところですが、引き続き、国に対して輸出の速やかな再開と正確な情報発信等の対応を求めています。 貝毒等も含め、漁業を取り巻く環境はこれまでになく厳しい状況であり、引き続き、海洋環境の変化に対応した養殖の拡大等に取り組んでいきます。